

旅行業に期待される役割

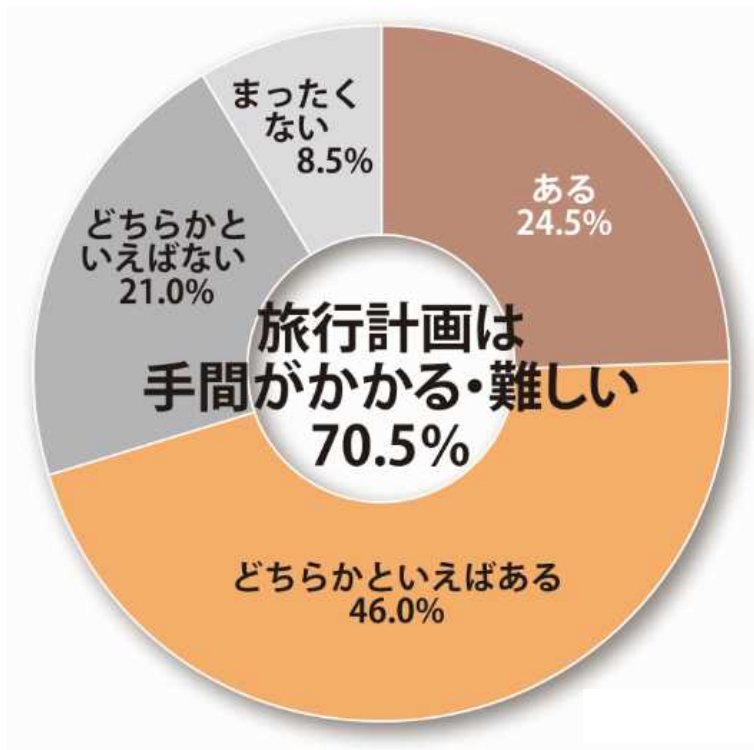
令和3年12月8日

観光庁参事官（旅行振興）付

旅行需要実現のサポート

- 近年消費者による旅行の自己手配が増加する傾向にある一方、時間的制約や複雑・特別な手配の必要性等により、旅行会社による旅行の計画・手配が求められるケースは引き続き存在。
- とりわけ、教育旅行を含む団体旅行やユニバーサルツーリズム等においては、旅行の実施に旅行会社によるサポートが不可欠。

【旅行の計画（行き先の検索、ホテルや飛行機の予約、友人／家族との相談時間なども含む総合的な期間は）手間がかかる、または難しいと感じたことがありますか。】

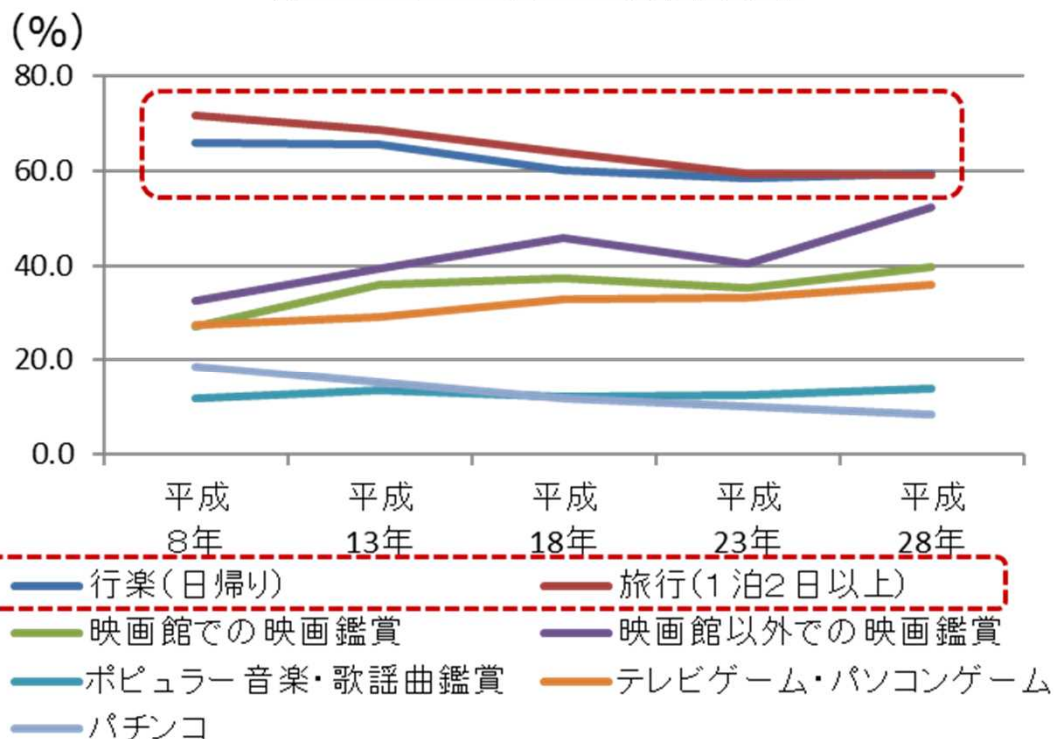


出典：旅工房「旅行計画」に関する意識調査

旅行需要の創出・拡大（動機付け）

- 旅行は余暇活動の一つであり、消費者の可処分時間・所得をめぐり他の余暇活動と競合。
- こうした中、魅力的な観光情報の発信や、旅行会社が介在することで初めて実現できる価値ある旅行商品を造成・提供することにより、消費者を動機付けし、潜在的な旅行需要の掘り起こしや観光消費の増大に貢献。

余暇の過ごし方の行動者率



余暇の過ごし方では、**行楽・旅行は減少傾向**にあるが、**映画鑑賞や、音楽鑑賞、テレビゲーム**などが増加し、**様々な趣味・娯楽が選択**されている

出所：総務省統計局「社会生活基本調査（昭和51年～平成28年）」



地方への交流人口・関係人口の創出

- 人口減少・少子高齢化の進展が見込まれる中、旅行業には地域に根差した魅力的な旅行商品の造成や情報発信を通じ、地方への交流人口の創出・増加につなげていくことが期待される。
- 旅行会社においては、都市人材と地方企業とのマッチング促進や、ワーケーション等を通じた地方への関係人口拡大に資するツアー造成の動きも見られる。

明日の日本を支える観光ビジョン 目標値と進捗状況

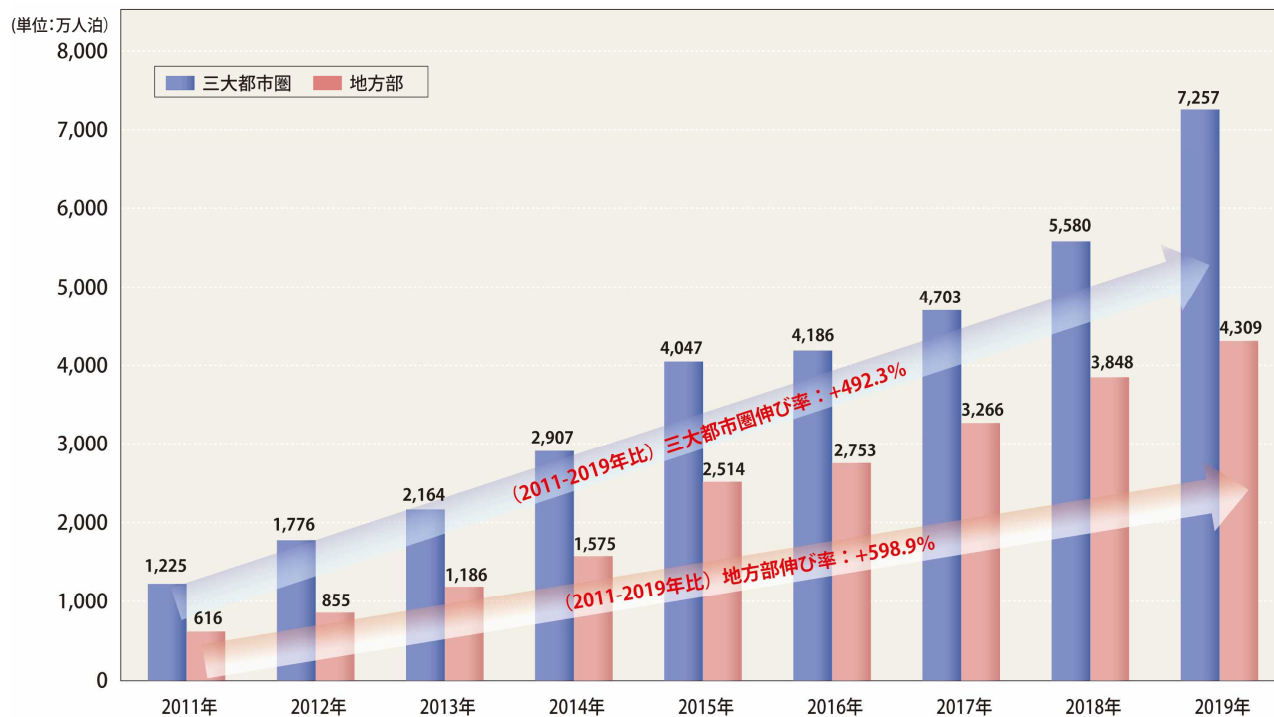
訪日外国人旅行者数

2019年: **3,188万人** 2030年: **6,000万人**

地方部での外国人延べ宿泊者数

2019年: **4,309 万人泊** 2030年: **1億3,000万人泊**

外国人延べ宿泊者数の推移（三大都市圏/地方部）



関係人口拡大に資する旅行商品の造成事例

(A N Aセールス×パソナJOB HUB×Kabu K Style)

長崎県の産業と文化に触れるツアー ～長崎ランタンフェスティバルと軍艦島を海上見学～

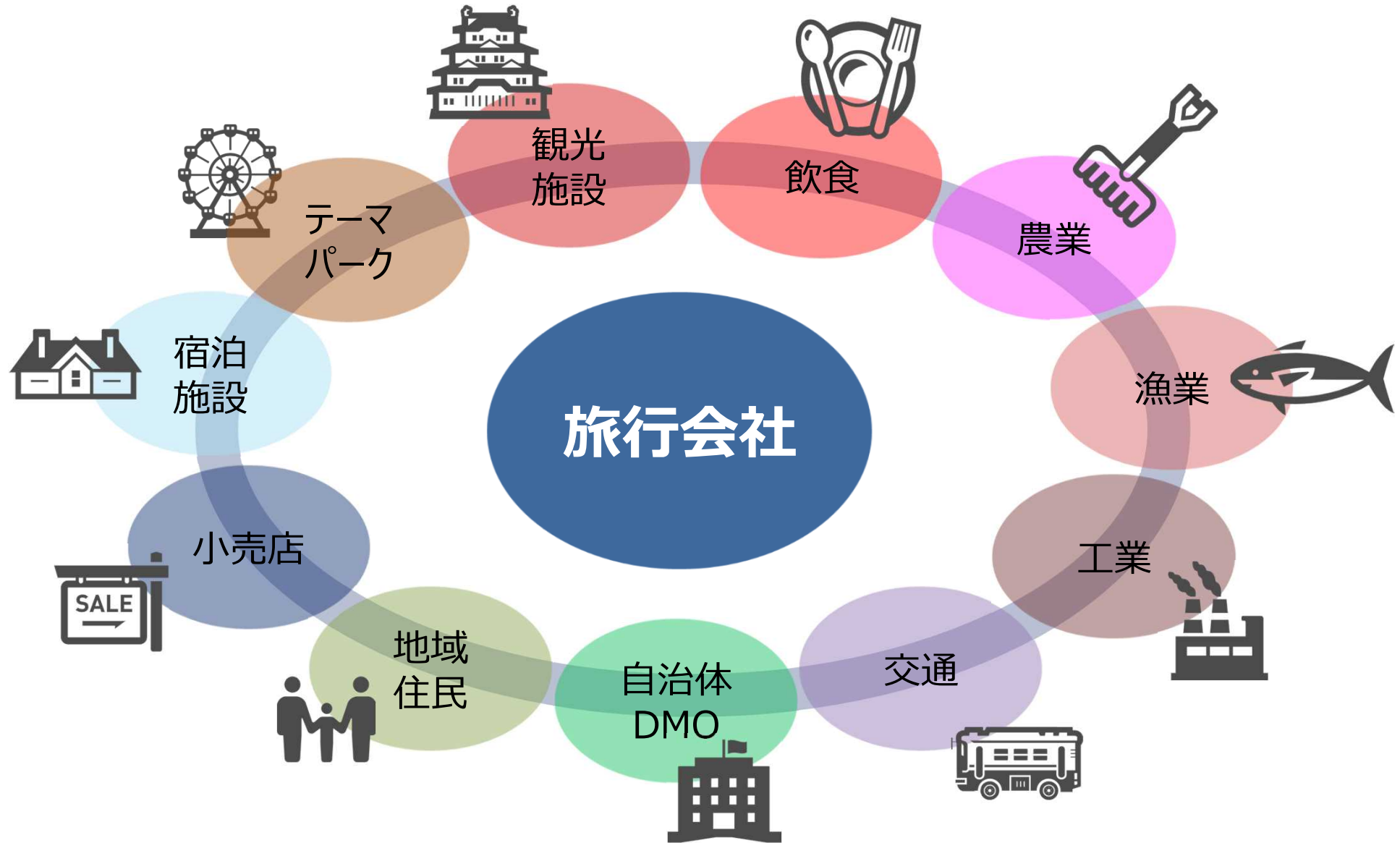
コンセプト: 長崎の新しい「資産」を見つける。海に囲まれた長崎県は、世界に誇れる造船業や漁業などの産業が盛ん。長崎県と海洋団体からの課題共有や、新旧の長崎のイノベーションである「海洋再生可能エネルギー」、明治日本の産業革命遺産に触れ、次の長崎につながる新しい産業を参加者が提案していく。

日程: 2020年 2月 8日(土)～10日(月) 2泊 3日



地域の観光関係者の結び付け

- 旅行商品の企画・造成を通じて、旅行会社は宿泊・飲食・物産・交通・観光施設・ガイド等といった観光地内の多様な産業をつなぎ合わせる、横串を通す役割を担っており、地域一体となった観光地の魅力向上・発信に貢献。



持続可能な観光への貢献

- 観光が将来に亘って我が国経済の発展・地域の活性化を牽引していくためには、自然環境や文化遺産等をはじめとする観光資源や観光産業を次の世代へと受け継いでいくことが不可欠。
- 旅行業には、地域の価値ある観光資源が適切な形で活用・保全されていくよう、地域の関係者と協働して持続可能な観光の実現に取り組んでいくことが期待される。

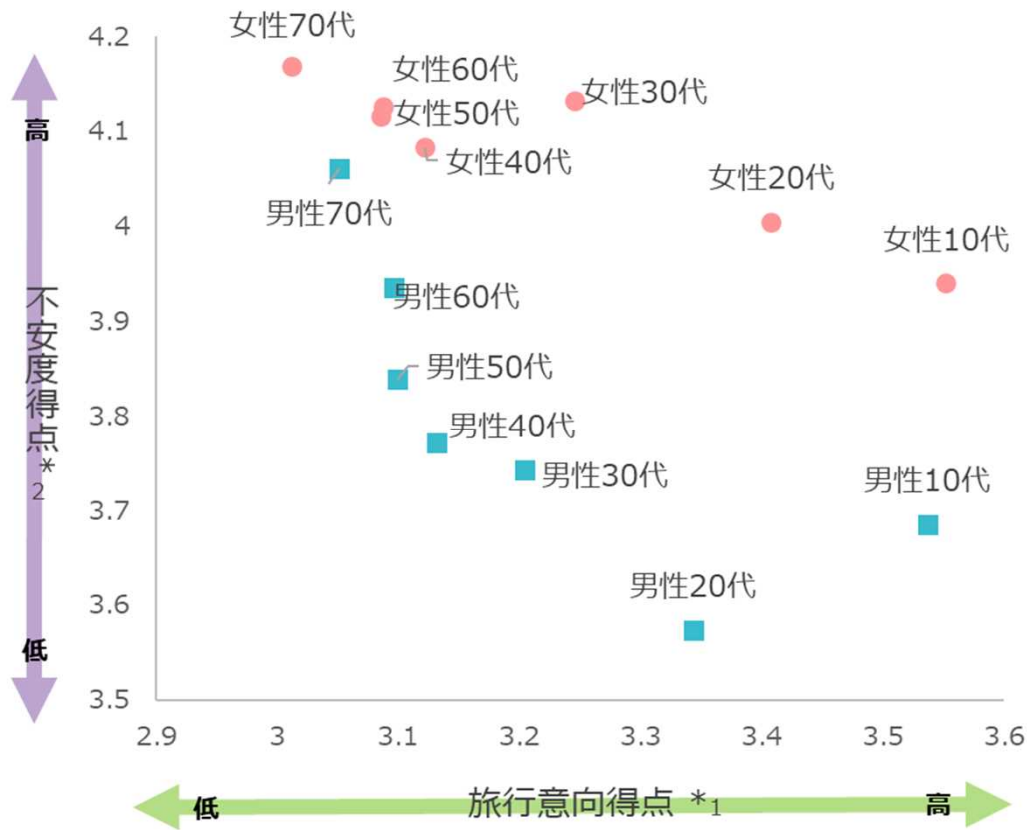
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



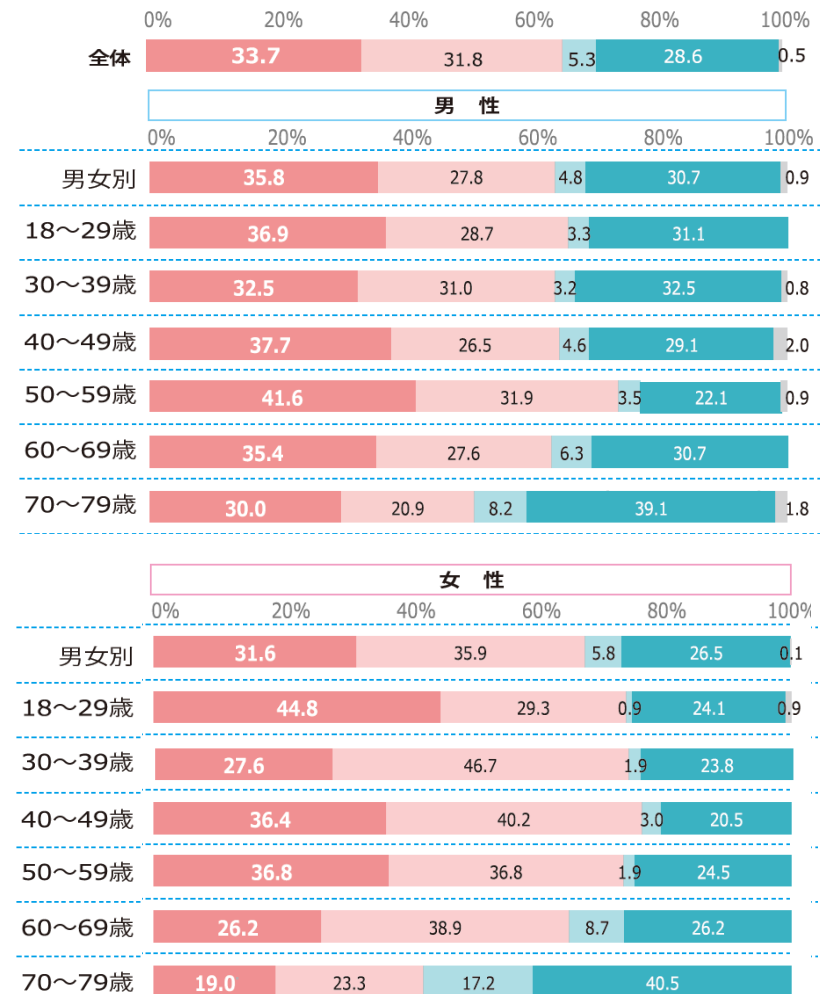
旅行の安心・安全確保①（旅行者の不安払拭）

○ 海外旅行を中心に新型コロナウイルスの収束後の旅行についても消費者の不安がみられる中、旅行会社には、主催旅行における利用施設や交通機関等の衛生管理の確保、適切な情報提供・発信など、旅行者の不安を取り除き、旅行需要の円滑な回復に貢献することが期待される。

新型コロナウイルス収束後の旅行意向 コロナ禍に対する不安度
(2021年10月)



Q. 新型コロナ収束後、海外の観光レクリエーション旅行へ行きたいと思いませんか。



出典：公益財団法人日本交通公社「第31回旅行動向シンポジウム：
コロナ禍における日本人旅行者の動向・意識」

旅行の安心・安全確保②（災害発生時の対応）

- 旅行会社は、災害発生時に地域住民・来訪者の避難先や交通手段の手配など自治体と連携して地域のセーフティネットとしての機能を果たすことも期待されている。

日本旅行、「大規模災害時における名古屋市及び他自治体間の応援職員にかかる宿泊施設等の確保に関する協定」を締結

日本旅行は、2021年3月30日、「大規模災害時における名古屋市及び他自治体間の応援職員にかかる宿泊施設等の確保に関する協定」を名古屋市と締結した。この協定は、地震、風水害等の大規模災害が発生した場合に、自治体間で相互に派遣する応援職員の宿泊施設及び移動手段を迅速かつ円滑に確保する事を目的とするもので、名古屋市の応援・受援にかかる災害対応力の強化を図るため連携・協力を行う。



<背景>

名古屋市は、大規模災害における対策強化を進めており、応援職員の宿泊・交通の斡旋業務を迅速に行うため、旅行会社との協定締結を進めており、名古屋に中部営業本部を置く日本旅行との協定が決まった。

1. 協定締結日

2021年（令和3年）3月30日

2. 協定内容

日本旅行では、災害が発生した際に、速やかに宿泊予約を開始し、特別契約を結ぶ宿泊施設や当社が保有する在庫から客室を提供する。また、バスやレンタカーなど職員の交通手段の手配、宿泊する施設の受け入れ可能人員や食事・入浴提供の可否・駐車場の有無などの情報提供を行う事となっている。

阪急交通社、宝塚市と「災害時の旅行手配及びボランティア協力に関する協定」を締結

阪急交通社は、宝塚市と「災害時の旅行手配及びボランティア協力に関する協定」を2021年6月24日に締結した。この協定は、宝塚市内で地震、風水害などの大規模災害が発生した場合に、阪急交通社が宿泊、交通機関、食事等を確保し、迅速かつ円滑な災害対応の遂行および復興を図ることを目的としている。



1. 協定締結日

2021年（令和3年）6月24日 （左）阪急交通社 社長 酒井 淳 （右）宝塚市長 山崎晴恵

2. 協力内容

宝塚市において大規模な地震や風水害、火災などが発生した場合に、当社は次の協力を行う

- (1) 災害対応に従事する者が必要とする宿泊、交通機関、食事、保険等の手配支援
- (2) 自主避難者がホテルや旅館へ分散避難するための宿泊手配支援
- (3) 阪急交通社グループ所属従業員に対する災害従事ボランティア活動への参加呼び掛け

※（1）は、宝塚市が災害時の協力に関する協定を締結している自治体で発生した災害に対して職員等を派遣する際の手配も想定している

旅行業に期待される主な役割

